

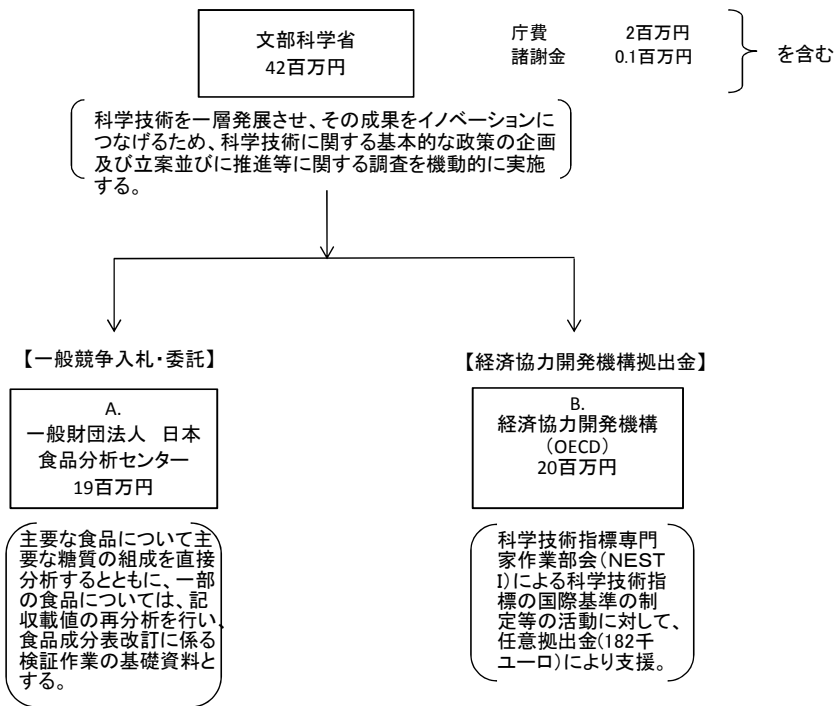
平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	政策の企画立案等に必要な国内外の動向調査・分析等		担当部局庁	科学技術・学術政策局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・未定		担当課室	企画評価課		企画評価課長 小山竜司			
会計区分	一般会計		政策・施策名	7-3 科学技術システム改革の先導					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の科学技術・学術の企画立案、評価等に必要な国内外の科学技術・学術政策動向の調査・分析等を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の科学技術・学術に関する政策の企画立案、評価等に必要な調査・分析等のため、以下の取組を実施する。 ・海外の科学技術・学術に関する政策動向等の情報の入手、分析等 ・政策の企画・立案・推進等に貢献するため、文部科学省における科学技術イノベーション政策に係る所掌事務のうち、分野横断的かつ重要性・有用性の高い課題を選定し、機動的に調査 ・OECD科学技術政策委員会の下に設けられている科学技術指標専門家作業部会(NESTI)による科学技術指標の国際基準の制定等の活動に対して任意拠出金により支援し、科学技術指標の国際的基準を定めるイニシアチブをとり国の科学技術政策の立案に資する指標の整備								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算		50	46	57	43		
		繰越し等		-	-	-			
		計		50	46	57	43		
	執行額			41	42				
	執行率(%)			81.7%	91.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	政策立案のための内外動向に係る調査・分析を目的とする当事業は、科学技術行政の基盤となるものであり、定量的な成果指標の設定になじむものではない。			成果実績		—	—	—	
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	調査実施数			活動実績 (当初見込み)	件		4	1	—
	政策動向の情報入手、機動的な調査に関しては、その時点で重要性・有用性の高い課題を複数選定して情報収集・分析及び調査を機動的に行うこととしており、全てに共通した活動指標を示すことは困難なため、調査の実施件数で表記する。 また、NESTIは、各国の行政官、統計専門家等の参加により科学技術指標の開発等の検討を行っており、そうした中で本事業によるNESTIへの貢献度を取り出して評価することは困難であり、定量的な活動指標の設定はなじむものでない。						3	1	(2)
単位当たりコスト	(円/)			算出根拠	※調査内容に応じて、各年度の調査件数や各調査のコストが大きく変わり得るため、単位当たりコストを算出する目的にはそぐわない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.0百万円	0.1百万円						
	職員旅費	0.6百万円	0.6百万円						
	委員等旅費	0.0百万円	0.0百万円						
	庁費	3百万円	3百万円						
	科学技術調査資料作成委託費	34百万円	20百万円						
	経済協力開発機構拠出金	19百万円	19百万円						
	計	57百万円	43百万円						
※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない									

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	海外の政策動向の情報入手は、国として科学技術・学術政策を検討し、決定づける上で非常に重要な情報であり、国として主体的に実施することが重要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調査は、関係課から広く募集した課題の中から、真に必要な課題に絞って実施している。調査の支出先の選定に当たっては、基本的に一般競争入札を実施し、決定している。事業内容について精査し、経費の節減を図っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	調査課題については、毎年度、関係課から広く募集し、機動的に設定することができるような仕組みとしている。これにより、重要かつ有用な調査がタイムリーに実施できることから、政策立案への活用効果が高い調査を行っている。 また、抛入金によりOECDのNESTIの活動を支援することで、科学技術指標の国際的基準の制定等における我が国のイニシアチブをOECDの活動に対して発揮することができている。これにより、我が国の科学技術政策の立案に資する指標を国際比較可能な形で整備するよう努		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	目的・予算の状況について、当事業者による調査結果は、国として科学技術・学術政策を決定する上で、重要な情報であり、国として取り組む内容としてふさわしい。また、資金の流れ、費目、使途については、基本的に支出先を一般競争入札により選定することにより、競争性を確保し、経費の削減を図っている。また、真に必要な課題に絞って調査を実施している。活動実績、成果実績についても、分野横断的かつ重要性・有効性の高い課題について機動的に調査に取り組んでいる。よって、引き続き本事業を進めていく必要がある。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点: 当該事業は、我が国の科学技術・学術の企画立案、評価等に必要となる国内外の科学技術・学術政策動向の調査・分析等を行う事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見: 当該事業は、概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	科学技術調査資料作成委託費を見直し、▲4百万円反映した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	190	平成24年	211

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.一般財団法人 日本食品分析センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員、補助者	13			
業務実施費	消耗品費、国内旅費、借損料	3			
一般管理費	直接経費の20%	3			
計		19	計		0
B.経済協力開発機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	OECD/NESTIIによる科学技術指標の国際基準の制定等の活動	20			
計		20	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 日本食品分析センター	国民の健康な生活増進のための食品成分表充実事業に係る食品成分定量分析	19	1	98.0

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構	OECD/NESTIによる科学技術指標の国際基準の制定等の活動	20	—	—

※拠出金のため、入札者数及び落札者数は「-」としている。